

○長和町ごみ減量化機器等購入費補助金交付要綱

平成19年3月22日告示第6号

改正

平成19年9月27日告示第24号

平成27年12月16日告示第30号

長和町ごみ減量化機器等購入費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、増大するごみの減量化を図るため、一般家庭等から排出される生ごみの排出抑制に必要なごみ減量化機器及び基材の購入に係る経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することに関し、長和町補助金等交付規則（平成17年長和町規則第34号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、「ごみ減量化機器」とは、一般家庭等から排出される生ごみを排出者自らが減量又はたい肥化できる機器で、環境衛生上の配慮がされ、耐久性に優れている次に定める機器をいう。

(1) 生ごみたい肥化容器 発酵・分解等により生ごみの容量を減少させ、たい肥化することを目的としたコンポスト容器又はたい肥化容器をいう。

(2) 生ごみ処理機 内部にヒーター、かくはん装置、送風装置等を組み込んだごみ減量化機器で、生ごみのたい肥化を促進できるものをいう。

2 この告示において、「ごみ減量化基材」とは、有機物を分解する有用微生物を含有し、その働きを活発化させる物で、生ごみに混ぜ合わせることでよりその堆肥化を著しく促進させるものをいう。

(交付対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、町内に住所を有し、かつ、町税等の滞納がない者、又は、町長が適当と認める者とする。

(対象経費及び補助率等)

第4条 補助金の交付の対象となる経費は、ごみ減量化機器の購入に要する経費（付属品、送料、設置に要する経費その他町長が適当でないと認める経費は除く。）とし、補助率及び補助限度額は、次のとおりとする。

対象経費	補助率
生ごみたい肥化容器の購入に要する経費	2分の1。ただし、1台につき3,000円を限度とする。
生ごみ処理機の購入に要する経費	2分の1。ただし、1台につき30,000円を限度とする。

2 前項の規定により算出した補助金の額に100円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。

3 補助金の交付対象となるごみ減量化機器の数は、生ごみ処理容器にあつては1世帯当たり2台、生ごみ処理機にあつては1世帯当たり1台を限度とする。ただし、当該補助金の交付を受けたごみ減量化機器が、交付決定から2年（生ごみ処理機にあつては5年）を経過し、かつ、使用に耐えなくなった場合においては、この限りでない。

（補助金交付の条件）

第5条 補助金の交付の条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 近隣住人に迷惑を及ぼすことのないよう、処理後のたい肥化物の土壌還元の際し、衛生害虫の発生又は悪臭の発生を防止するよう適切な措置を講じること。
- (2) 処理後のたい肥化物については、自家活用又は適正に処理すること。
- (3) ごみ減量化機器の購入に要する経費に対する補助金の交付を受ける者は、町が行う当該機器の使用状況に関する調査を受けること。

（補助金交付の申請等）

第6条 規則第3条に規定する申請書及び規則第12条に規定する補助事業等実績報告書は、長和町ごみ減量化機器購入費補助金交付申請書及び実績報告書（請求書）（様式第1号）によるものとし、領収証を添付して町長に提出しなければならない。

2 町長は、前項に規定する申請書の提出があつたときは、速やかにその審査を行い、補助金を交付するかどうかを決定するものとする。

3 町長は、前項の規定により補助金の交付を決定したときは、交付申請者に補助金を交付するものとする。

（補則）

第7条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

(受付場所)

住 所	長和町		
フリガナ			
氏 名	印		
電 話 番 号		区 名	

事業の目的	生ごみを自らたい肥化し、ごみの減量化を図るため		
購入機器の仕様等	メーカー・型式等 容量／処理能力等	台数	台
設置場所			
機器の購入費	円（領収書を添付）		
設置完了年月日	年	月	日
たい肥の利用方法	自家農地で利用・その他（ ）		

補助金交付申請額	円	
振込金融機関	金融機関名	支店／支所名
口座番号	普通 当座	
フリガナ		
口座名義人氏名		

- ・太線の枠内のみ記入してください。
- ・必ず2枚目(補助金交付請求書)にも記入、押印してください。
- ・領収書は、機器の商品名、金額、個数、購入年月日、購入店舗名が明確なものを添付してください(写しは不可)。
- ・口座名義人は申請者と同一としてください。

決定No	検査印

補助金交付請求書

年	月	日
---	---	---

(提出先) 長和町長 様

申請者

住 所	長和町		
フリガナ			
氏 名	印		
電話番号		区 名	

年 月 日付第 号で決定のあった長和町ごみ減量化機器購入費補助金を下記の通り請求します。

事業の目的	生ごみを自らたい肥化し、ごみの減量化を図るため		
購入機器の仕様等	メーカー・型式等 容量／処理能力等	台数	台
設置場所			
機器の購入費	円 (領収書を添付)		
設置完了年月日	年 月 日		
たい肥の利用方法	自家農地で利用・その他()		

補助金交付申請額	円	
振込金融機関	金融機関名	支店／支所名
口座番号	普通 当座	
フリガナ		
口座名義人氏名		

※ こちらの用紙も、太線の枠内に記入し、押印してください。

納 税 状 況 調 査 同 意 書

年 月 日

(あて先)

長 和 町 長 様

住 所 _____

フリガナ _____

申請者氏名 _____ 印

生年月日 _____ 年 月 日

私は、ごみ減量化機器購入費補助金申請の納税状況確認のため、次の長和町税の納税状況について長和町が関係公簿を調査することに同意します。

調査に同意する税目

1 個人町民税(法人の場合は特別徴収を含む)

2 法人町民税

3 固定資産税

4 軽自動車税

5 国民健康保険税

調査期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

(※収税課記入欄)

滞納なし	滞 納 あ り	
	1 個人町民税(法人の場合は特別徴収を含む)	4 軽自動車税
	2 法人町民税	5 国民健康保険税
	3 固定資産税	

ごみ減量化機器設置状況調査について

年 月 日

(あて先)

長 和 町 長 様

住 所 _____

フリガナ _____

申請者氏名 _____

私は、補助金の交付を受けたあと、ごみ減量化機器補助事業の遂行の状況に関して、町
が調査等を行うことに同意します。